

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地震対策等の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(調査・企画担当)	藤山 秀章			
会計区分	一般会計		政策・施策名	39 地震対策等の推進 (政策11-施策⑤)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活断層対策特別措置法 他		関係する計画、通知等	中央防災会議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山対策等を推進し、被害の最小化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模地震対策、津波対策、火山対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討、調査研究等を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の概要を示した大規模地震防災・減災対策大綱や、避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン等のガイドライン等の策定を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	529	479	442	382	411	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	15	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	10	-	-	-	
	計		544	489	442	382	411	
	執行額		399	516	395	-	-	
執行率(%)		73.3%	105.5%	89.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-
平成24・25年度の本事業の成果に基づき定められた「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」における、南海トラフ地震防災対策のアウトカムは、別紙のとおり。 (首都直下地震防災対策のアウトカムは、平成26年度に地震防災戦略を策定後、設定する予定。)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		-	-	南海トラフ巨大地震に関する被害想定公表	大規模地震防災・減災対策大綱の策定	-	-
	当初見込み		-	-	南海トラフ巨大地震に関する被害想定公表	首都直下地震対策大綱の改正	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、中部圏・近畿圏直下地震の想定地震・津波の設定 首都直下地震防災戦略の策定	-
大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等の対策のとりまとめ及びその推進に向けた活動を行う。								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	382	411	「新しい日本のための優先課題推進枠」16 土砂災害・水害等の災害時における避難の推進経費の新規計上及び火山災害対策の推進経費の増額要求				
	計	382	411					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	これまでも地方自治体との役割分担の中で、地震・津波、火山、風水害等の主に大規模災害に関する対策については、技術的専門性、広域性の観点から、国として対策を進めてきたところ。東日本大震災を踏まえ、最新の科学的知見を踏まえた対策の見直しが必要となっており、限られた人員・予算の中で優先順位を付けて適切に事業を進めていると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行う本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行うようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。				
	改善の方向性	本事業は、活動指標において年度毎に定めている目標を満たしつつ、本事業の成果に基づき新たに発生した災害対策の検討等を行うなど、十分にその活用を行ってきているところであり、今後も引き続き適切に地震対策等に係る取組みを推進してゆく。				
外部有識者の所見						
<p>公開プロセス 評価結果: 事業内容の一部改善 取りまとめコメント: 自治体との双方向の大綱、計画作りが必要。また、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	公開プロセスの結果を踏まえ、自治体との双方向の大綱や計画作りが必要であり、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、内閣府が主体となって、基本計画等に基づく各府省庁、地方公共団体等の施策のフォローアップを行うよう努める。毎年度、各施策のフォローアップを行うのは極めて困難であるため、今後、フォローアップの方法について各省庁と調整を図る。					
備考						
<大規模地震防災・減災対策大綱> http://www.bousai.go.jp/jishin/pdf/daikibo.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0063	平成24年	0076	平成25年	0051

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

内閣府防災担当
 394.8百万円

一般競争入札
 総合評価落札方式

A. 民間企業(2社) 97.7百万円	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震対策の推進に関する業務
B. 応用地質(株) 162.2百万円	中部圏・近畿圏直下地震対策及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の推進に関する業務
C. 民間企業(2社) 42.7百万円	火山災害対策の推進に関する業務
D. 民間企業(2社) 29.4百万円	津波対策の推進に関する業務
E. (株)建設技術研究所 15.6百万円	大規模水害対策の推進に関する業務
F. 民間企業(2社) 28.8百万円	住宅・建築物等における地震防災対策の推進に関する業務
G. (株)日本能率協会総合研究所 10.0百万円	避難所等の安全確認に関する業務
H. (株)建設技術研究所 8.4百万円	広域防災拠点整備の推進に関する業務

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に係る人的・物的被害軽減対策等検討	63	雑役務費	首都圏大規模水害対策の行動指針等検討	16
計		63	計		16
B.応用地質(株)			F.(株)構造計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中部圏・近畿圏直下地震及び首都直下地震の地震動及び津波高等の推計に関する検	110	雑役務費	火災延焼による地震危険度の適切な把握、情報提供に関する検討	20
計		110	計		20
C.(株)三菱総合研究所			G.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	降灰の影響等に関する調査	23	雑役務費	大規模地震発生直後における避難所等の安全確認	10
計		23	計		10
D.(株)建設技術研究所			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波避難ビル・避難勧告に関するガイドラインの更新等検討	21	雑役務費	大規模地震等発生時の現地対策本部の設置に係る調査検討	8
計		21	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に係る人的・物的被害軽減対策等検討業務	63.0	2	79%
2	(株)野村総合研究所	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に係る経済被害軽減対策等検討業務	34.7	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	中部圏・近畿圏直下地震及び首都直下地震の地震動及び津波高等の推計に関する検討業務	110.3	1	70%
1	応用地質(株)	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震動及び津波高等の検討に用いる基礎データの作成等に関する検討業務	52.0	1	98%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	降灰の影響等に関する調査業務	23.3	1	93%
2	(株)社会安全研究所	各火山の火山防災体制の構築に向けた支援業務	19.4	1	84%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	津波避難ビル・避難勧告に関するガイドラインの更新等検討業務	21.0	1	81%
2	(株)日本能率協会総合研究所	津波避難に関する地方公共団体等の取組状況等調査業務	8.4	5	35%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	首都圏大規模水害対策の行動指針等検討業務	15.6	1	57%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	火災延焼による地震危険度の適切な把握、情報提供に関する検討業務	20.0	1	91%
2	(株)野村総合研究所	大規模地震発生時の高層住宅における地震震災による人的被害の軽減等に関する検討業務	8.8	1	98%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	大規模地震発生直後における避難所等の安全確認に関する業務	10.0	1	64%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	大規模地震等発生時の現地対策本部の設置に係る調査検討業務	8.4	5	72%

南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月 中央防災会議決定）に基づき、アウトカムを次のとおり設定。

（1）防災・減災目標

南海トラフ地震に対する防災・減災対策を講じることで、平成35年度までに、

- 想定される死者数：約33万2千人 から 概ね8割減少
- 想定される建築物の全壊棟数：約250万棟 から 概ね5割減少

（2）（1）を踏まえた具体の施策

施策名	目標
住宅等の耐震化	【平成27年度】 耐震化率 90% （全国） 【平成32年度】 耐震化率 95% （全国）
多数の者が利用する建築物の耐震化	【平成27年度】 耐震化率 90% （全国）
住宅内の家具の固定	【平成35年度】 家具の固定率 65% （全国）
公立学校の耐震化	【平成27年度】 耐震化率 100% （全国）
警察本部・警察署の耐震化	【平成27年度】 耐震化率 90% （全国の第一線警察活動の中核拠点となる警察本部・警察署）
防災拠点となる公共施設等の耐震化	【平成35年度】 耐震化率 100% （南海トラフ地震防災対策推進地域（以下「推進地域」という。）の全都府県）
官庁施設の耐震化	【平成35年度】 所要の耐震性能の確保率 100% （全国）
緊急地震速報の精度向上	【平成27年度】 予想誤差が±1階級に収まる割合 85%以上 （震度4以上を観測or予想した地域）
電気に起因する出火の防止	【平成26年度】 感震ブレーカー等の具体的な普及方策をとりまとめる。



南海トラフ地震防災対策の成果目標及び成果実績（アウトカム）

施策名	目標
電熱器具等への安全装置の整備	【平成35年度】 電熱器具等の安全装置付機器の販売割合 100% （推進地域の全都府県）
自主防災組織の育成・充実	【平成35年度】 自主防災組織による活動カバー率 100% （推進地域の全都府県）
緊急消防援助隊等の増強	【平成30年度】 緊急消防援助隊を 6,000隊に増強 。緊急消防援助隊に配備可能な消防防災ロボットの開発完了。
密集市街地の整備	【平成32年度】 「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消割合を 100%に近づける 。（全国）
急傾斜地崩壊危険箇所の対策	【平成30年度】 急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数 約351千戸 （推進地域の全都府県）
大規模盛土造成地の耐震化	【平成28年度】 地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある大規模盛土造成地の有無等の公表率 50% （推進地域の全市町村）
森林の山地災害防止機能等の維持増進	【平成30年度】 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落 約5.8万集落 （全国）
都市ガス設備の耐震化	【平成30年度】 市町村森林整備計画等において山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 約78% （全国）
津波避難施設（津波避難ビル等）の指定	【平成37年度】 低圧本支管延長に占めるポリエチレン管等の高い耐震性を有する導管の割合 90% （全国）
津波ハザードマップの作成支援及び防災訓練の実施	【平成35年度】 津波避難ビル等を指定している市町村の割合 100% （付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村）
津波警報等の的確な発表	【平成28年度】 津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施する市町村の割合 100% （最大クラスの津波に対して人命を守る観点から緊急に警戒避難体制が必要な市町村）
防災行政無線（同報系）の整備	【平成26年度】 より高度な津波シミュレーション技術を用いた津波警報等の更新のための沖合津波観測データについて、 35観測地点以上 の活用（全国）
緊急速報メールの整備	【平成35年度】 防災行政無線（同報系）の整備率 100% （推進地域の全市町村）
J-ALERT自動起動機の整備	【平成35年度】 緊急速報メールの整備率 100% （推進地域の全市町村）
	【平成26年度】 J-ALERT自動起動機の整備率 100% （全国）

➤ 毎年度、各施策のフォローアップを行うのは極めて困難。今後、フォローアップ方法について各省庁と調整を図る。